

地方消費者行政強化作戦2020

令和2年4月
消費者庁

趣旨

- 第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)を踏まえ、どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することを目指し策定(対象期間は、令和2～6年度)
- 地方の自主性・自立性が十分発揮されることに留意しつつ、地方消費者行政の充実・強化のための交付金等を通じて、地方における計画的・安定的な取組を支援
- 毎年度、進捗状況の検証・評価を行うなど、PDCAによる進捗管理を徹底

政策目標 都道府県ごとに以下の目標を達成することを目指し、地方公共団体の取組を支援

＜政策目標1＞消費生活相談体制の強化**【消費生活センターの設置促進】**

- 1-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上

＜政策目標2＞消費生活相談の質の向上**【消費生活相談員の配置・レベルアップの促進】**

- 2-1 配置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上
 2-2 相談員資格保有率75%以上
 2-3 相談員の研修参加率100%(各年度)
 2-4 指定消費生活相談員を配置(全都道府県)

＜政策目標3＞消費者教育の推進等**【若年者の消費者教育の推進】**

- 3-1 消費者教育教材「社会への扉」等を活用した全国での実践的な消費者教育の実施
 3-2 若年者の消費者ホットライン188の認知度30%以上(全国)
 3-3 若年者の消費生活センターの認知度75%以上(全国)

【地域における消費者教育推進体制の確保】

- 3-4 消費者教育コーディネーターの配置の推進(全都道府県、政令市)
 3-5 消費者教育推進地域協議会の設置、消費者教育推進計画の策定(都道府県内の政令市及び中核市の対応済みの割合50%以上)

- 3-6 講習等(出前講座を含む)の実施市区町村割合75%以上

【SDGsへの取組】

- 3-7 エシカル消費の推進(全都道府県、政令市)
 3-8 消費者志向経営の普及・推進(全都道府県)
 3-9 食品ロス削減の取組の推進(全都道府県、政令市)

＜政策目標4＞高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実**【消費者安全確保地域協議会の設置】**

- 4-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上

【地域の見守り活動の充実】

- 4-2 地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上
 4-3 見守り活動を通じた消費者被害の未然防止、拡大防止

＜政策目標5＞特定適格消費者団体、適格消費者団体、消費者団体の活動の充実**＜政策目標6＞法執行体制の充実(全都道府県)****＜政策目標7＞地方における消費者政策推進のための体制強化****【地方版消費者基本計画】**

- 7-1 地方版消費者基本計画の策定(全都道府県、政令市)

【消費者行政職員】

- 7-2 消費者行政職員の研修参加率80%以上(各年度)

【参考資料】地方消費者行政強化作戦 政策目標の比較

地方消費者行政強化作戦（平成 27 年 3 月） ※（）内は平成 27 年 4 月 1 日時点から平成 31 年 4 月 1 日時点までの変化を示す。	地方消費者行政強化作戦 2020（令和 2 年 4 月）
＜政策目標 1＞消費生活相談体制の空白地域の解消 1－1 消費生活相談窓口未設置の自治体（市町村）を解消 【H27. 4. 1 時点で達成】	
＜政策目標 2＞消費生活相談体制の質の向上 （消費生活センター） 2－1 人口 5 万人以上の全市町に設置 【35 都道府県で達成（20→35）】 人口 5 万人未満の市町村 50%以上に設置 【21 都道府県で達成（12→21）】	＜政策目標 1＞消費生活相談体制の強化 （消費生活センター） 1－1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率 90%以上【改】 【26 都道府県で達成】
（消費生活相談員） 2－2 管内自治体（市区町村）の 50%以上に配置 【43 都道府県で達成（38→43）】 2－3 相談員資格保有率 75%以上 【26 都道府県で達成（24→26）】 2－4 相談員の研修参加率 100%（各年度） 【9 都道府県で達成（4→9）】	＜政策目標 2＞消費生活相談の質の向上 （消費生活相談員） 2－1 配置市区町村の都道府県内人口カバー率 90%以上【改】 【38 都道府県で達成】 2－2 相談員資格保有率 75%以上 【26 都道府県で達成】 2－3 相談員の研修参加率 100%（各年度） 【9 都道府県で達成】 2－4 指定消費生活相談員を配置（全都道府県）【新】 【9 都道府県で達成】
＜政策目標 4＞消費者教育の推進 4－1 消費者教育推進計画の策定、消費者教育推進地域協議会の設置（全都道府県・政令市） 【推進計画：47 都道府県、18 政令市で策定 協議会：47 都道府県、19 政令市で設置】	＜政策目標 3＞消費者教育の推進等 3－1 消費者教育教材「社会への扉」等を活用した全国での実践的な消費者教育の実施【新】 【1 都道府県で達成】 3－2 若年者の消費者ホットライン 188 の認知度 30%以上（全国）【新】 【15～19 歳の「消費者ホットライン 188」の認知度：9.3%】 3－3 若年者の消費生活センターの認知度 75%以上（全国）【新】 【15～19 歳の「消費生活センター」の認知度：51.2%】 3－4 消費者教育コーディネーターの配置の推進（全都道府県、政令市）【新】 【27 都道府県、13 政令市で達成】 3－5 消費者教育推進地域協議会の設置、消費者教育推進計画の策定（都道府県内の政令市及び中核市の対応済みの割合 50%以上）【改】 【協議会：14 都道府県で達成 推進計画：13 都道府県で達成】 3－6 講習等（出前講座を含む）の実施市区町村割合 75%以上【新】 【14 都道府県で達成】 3－7 エシカル消費の推進（全都道府県、政令市）【新】 3－8 消費者志向経営の普及・推進（全都道府県）【新】 3－9 食品ロス削減の取組の推進（全都道府県、政令市）【新】
＜政策目標 5＞「見守りネットワーク」の構築 （消費者安全確保地域協議会） 5－1 人口 5 万人以上の全市町に設置 【120/543市町で設置】（※令和 2 年 2 月末時点）	＜政策目標 4＞高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実 （消費者安全確保地域協議会） 4－1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上【改】 【7 都道府県で達成】 4－2 地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上【新】 【1 都道府県で達成】 4－3 見守り活動を通じた消費者被害の未然防止、拡大防止【新】
＜政策目標 3＞適格消費者団体の空白地域の解消 3－1 適格消費者団体が存在しない 3 ブロック（東北、北陸、四国）における適格消費者団体の設立支援 【H30. 6. 19 時点で達成】	＜政策目標 5＞特定適格消費者団体、適格消費者団体、消費者団体の活動の充実【改】
	＜政策目標 6＞法執行体制の充実（全都道府県）【新】
	＜政策目標 7＞地方における消費者政策推進のための体制強化 7－1 地方版消費者基本計画の策定（全都道府県、政令市）【新】 【33 都道府県、15 政令市で達成】 7－2 消費者行政職員の研修参加率 80%以上（各年度）【新】 【全ての都道府県で未達成】

（備考）政策目標の達成状況に関する数値については、消費者庁「地方消費者行政の現況調査」等による。

地方消費者行政強化作戦 2020

令和 2 年 4 月 1 日
消費者庁

(趣旨)

第 1 第 4 期消費者基本計画（令和 2 年 3 月 31 日閣議決定）を踏まえ、どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することを目指して、「地方消費者行政強化作戦」（平成 27 年 3 月 24 日付け消教地第 117 号）を改定し、「地方消費者行政強化作戦 2020」（以下「強化作戦 2020」という。）として定める。

第 2 強化作戦 2020 の推進に当たり、消費者庁は、地方消費者行政が自治事務であることを踏まえ、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮されることに留意するとともに、地方消費者行政の充実・強化のための交付金等を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援する¹。

(目標)

第 3 消費者庁は、地方消費者行政の充実・強化を通じて、消費者のより豊かで安全・安心な生活を実現するため、地方消費者行政の充実・強化のための交付金等を通じた当面の政策目標として、都道府県ごとに以下の項目を達成することを目指し²、地方公共団体等の取組を支援する。

<政策目標 1> 消費生活相談体制の強化

【消費生活センター³の設置促進】

1-1 設置市区町村⁴の都道府県内人口カバー率 90%以上

<政策目標 2> 消費生活相談の質の向上

【消費生活相談員の配置・レベルアップの促進】

¹ 強化作戦 2020 の推進に当たっては、「地方消費者行政強化作戦 2020 策定に関する懇談会取りまとめ（令和元年 9 月）」において示された考え方を十分に踏まえて取り組むこととする。

² 都道府県ごとに数値を把握することが困難な目標については、全国の数値等を参照することとする。また、数値目標を設定することが困難な項目については、定性的な目標を設定する。定性的な目標については、参考となる関連指標を総合的に勘案し、取組状況の把握・評価に努める。

なお、強化作戦 2020 では、政策推進に当たって前提となる体制整備状況等を中心に目標を設定していることから、当該目標の達成に加えて、各地方公共団体において実効性のある取組が進められることが重要である。

³ 消費生活センターとは、地方公共団体が設置する消費生活相談窓口のうち、週 4 日以上開所していることなど、消費者安全法（平成 21 年法律第 50 号）が定める一定の要件を満たしているものをいう。

⁴ 広域連携による設置を含む。以下同様。

2－1 配置市区町村の都道府県内人口カバー率 90%以上

2－2 相談員資格⁵保有率 75%以上

2－3 相談員の研修参加率 100%（各年度）

2－4 指定消費生活相談員を配置（全都道府県）

＜政策目標 3＞ 消費者教育の推進等

【若年者の消費者教育の推進】

3－1 消費者教育教材「社会への扉」等を活用した全国での実践的な消費者教育の実施⁶

3－2 若年者⁷の消費者ホットライン 188 の認知度⁸30%以上（全国）

3－3 若年者の消費生活センターの認知度⁹75%以上（全国）

【地域における消費者教育推進体制の確保】

3－4 消費者教育コーディネーターの配置の推進（全都道府県、政令市）

3－5 消費者教育推進地域協議会の設置、消費者教育推進計画の策定（都道府県内の政令市及び中核市の対応済みの割合 50%以上）

3－6 講習等（出前講座を含む）の実施市区町村割合 75%以上

⁵ 「相談員資格」とは、消費者安全法第 10 条の 3 に規定する消費生活相談員資格試験並びに不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う経過措置に関する内閣府令（平成 27 年内閣府令第 17 号）第 2 条に規定する以下の資格を指すものとする。

・独立行政法人国民生活センター（以下「国民生活センター」という。）が付与する消費生活専門相談員の資格

・一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの資格

・一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタントの資格

⁶ 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム（2018 年 2 月 20 日付け若年者への消費者教育の推進に関する 4 省庁関係局長連絡会議決定）」に基づき、推進しているもの。なお、2018 年度からの 3 年間を集中強化期間として取組を実施しており、2020 年度が最終年度となる。

⁷ 10 歳代後半。目標 3－3 においても同様。

⁸ 「消費者意識基本調査」における消費者ホットラインの番号（「188」）の認知度。

⁹ 「消費者意識基本調査」における消費生活センターの認知度（「名前は知っている」、「名前や業務の内容を知っている」、「名前や業務の内容、自分の住んでいる地域における所在や連絡先を知っている」の合計）。

【SDGs への取組】

3－7 エシカル消費の推進¹⁰（全都道府県、政令市）

3－8 消費者志向経営の普及・推進¹¹（全都道府県）

3－9 食品ロス削減の取組の推進¹²（全都道府県、政令市）

＜政策目標 4＞ 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実

【消費者安全確保地域協議会の設置】

4－1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上

【地域の見守り活動の充実】

4－2 地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上

4－3 見守り活動を通じた消費者被害の未然防止、拡大防止¹³

＜政策目標 5＞ 特定適格消費者団体、適格消費者団体、消費者団体の活動の充実¹⁴

＜政策目標 6＞ 法執行体制の充実¹⁵（全都道府県）

＜政策目標 7＞ 地方における消費者政策推進のための体制強化

【地方版消費者基本計画】

7－1 地方版消費者基本計画の策定（全都道府県、政令市）

【消費者行政職員】

7－2 消費者行政職員の研修参加率 80%以上（各年度）

¹⁰ エシカル消費に関する消費者向け啓発の実施状況、消費者（団体）・事業者（団体）等との連携・協働の状況等を把握することが考えられる。

¹¹ 事業者（団体）等との連携・協働状況、区域内における消費者志向自主宣言・フォローアップ活動参加事業者数等を把握することが考えられる。

¹² 食品ロスの実態把握、住民・消費者への啓発、飲食店や食品関連事業者、フードバンク等と連携した取組等の実施状況、食品ロス削減推進計画の策定状況等を把握することが考えられる。

¹³ 見守り活動を通じた消費者被害の認知件数や防止件数等についての取りまとめ・公表の状況等を把握することが考えられる。

¹⁴ 消費者団体等への支援や連携・協働の状況等を把握することが考えられる。

¹⁵ 法執行担当職員の配置状況、法執行研修への参加状況、警察等の関係機関との連携状況、法執行の状況等を把握することが考えられる。

(各主体の役割と具体的取組)

第4 前記第3の政策目標の達成に向けて、国・都道府県・市区町村、消費者団体等の関係主体は、消費者基本法（昭和43年法律第78号）、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律（平成24年法律第61号）等の関係法令の趣旨を踏まえ、それぞれの役割について十分認識した上で、適切に連携して取組を進めるものとする。その際、地方消費者行政の主要な事務について、例えば、以下のような役割分担¹⁶に基づき、具体的な取組を進めることが期待される。

【消費生活相談】（消費者の権利を守るための基礎的なサービス）

- ・ 国及び国民生活センター：消費生活相談体制の基盤強化（消費生活相談員の育成、地方研修・オンデマンド研修の充実、PIO-NET 配備の充実・入力負担の軽減、事例提供等）
- ・ 都道府県：市区町村支援の充実（指定消費生活相談員による支援、バックアップ体制の整備、多言語・SNS 対応等）、広域連携の推進
- ・ 市区町村：質の高い消費生活相談の実施（研修への積極的な参加、認知症高齢者や障害者等配慮を要する消費者からの相談への対応力強化等）、消費生活相談員の就業環境の改善

【消費者教育】（消費者被害を防止し、自立した消費者を育成するための基幹業務）

- ・ 国及び国民生活センター：ソフト面での支援強化（教材・事例提供、ポータルサイトの充実等）、SDGs 推進のための支援
- ・ 都道府県：区域内全体における消費者教育の企画・立案、推進（消費者教育推進計画及び消費教育推進地域協議会、消費者教育コーディネーターの活用等）
- ・ 市区町村：国・都道府県からの支援を活用した積極的な消費者教育の実施
- ・ 消費者団体：地域の消費者教育の担い手（地方公共団体と連携した出前講座の実施等）

【地域の見守り活動】（高齢者等の消費者被害の未然防止・拡大防止のための重要な取組）

- ・ 国及び国民生活センター：関係行政機関等の連携促進、見守りの担い手育成（消費生活協力員・協力団体等）、事例の提供
- ・ 都道府県：市区町村における消費者安全確保地域協議会の設置・活動支援（福祉等の関係部局との連携促進、都道府県レベルの消費者安全確保地域協議会の設置・運営、情報提供等）
- ・ 市区町村：地域における見守り活動の実施（福祉等の既存の地域ネットワークの活用も含めた消費者安全確保地域協議会の設置・運営、消費生活協力員・協力団体の積極的活用等）
- ・ 消費者団体：地域の見守り活動の中心的役割（消費生活協力員・協力団体の育成への協力等）

¹⁶ 括弧内は今後の主な課題の例。

【事業者への法執行、事業者との連携等】（公正な市場の形成に向けた取組）

- ・ 国及び国民生活センター：地方公共団体の法執行力強化への支援（研修の充実、人的体制整備、情報提供等）、適格消費者団体等の活動への支援、消費者志向経営の普及・推進
- ・ 都道府県：法執行体制の強化、付与されている法執行権限の適切な行使、国が行う法執行との連携強化、適格消費者団体等の設立・活動への支援、区域内の事業者との連携・協働（消費者志向経営推進組織の設立等）
- ・ 消費者団体：消費者団体訴訟制度に基づく差止請求・被害回復、行政・事業者等との連携・協働
- ・ 事業者：消費者志向経営の推進、行政・消費者団体等との連携・協働

第5 前記第4に掲げられた役割を踏まえつつ、地方消費者行政の充実・強化を図るため、都道府県、政令市を始めとする各地方公共団体において、国が策定する消費者基本計画等を参考に、地域版の消費者基本計画を策定し、計画的・安定的に取組を進めることが期待される。また、独自の計画を策定していない市区町村においても、都道府県が策定した計画等を踏まえて、地域の実情に応じた消費者行政を推進することが望まれる。

（推進方策）

第6 国・都道府県・市町村、消費者団体等の関係主体は、前記第4及び第5に掲げられたそれぞれの役割を十分に認識した上で主体的に取組を進めるとともに、国・地方公共団体を通じて、その裏付けとなる財源が確保されるよう努めるものとする。

第7 このため、消費者庁は、強化作戦2020における目標設定の考え方について、地方公共団体に対して丁寧に説明を行うとともに、自主財源に裏付けられた地方消費者行政の充実・強化の実現に向けて、地方公共団体に対する継続的かつ具体的な働き掛けを実施する。また、地方公共団体が、国との連携を図りつつ、目標の達成に向けて積極的に取り組むことが可能となるよう、財政面を含む必要な支援策を講じるものとする。

第8 地方公共団体は、国からの支援や消費者団体の協力等も活用しつつ、自主財源に裏付けられた財源の確保を含めた地方消費者行政の充実・強化のための道筋を明らかにするとともに、実施した事業についての検証・評価を通じて、取組の実効性を継続的に改善することが望まれる。

第9 強化作戦2020の推進に当たっては、第4期消費者基本計画を推進するための枠組みを活用して、毎年度、進捗状況の検証・評価を行うとともに、必要に応じて強化作戦2020の改定を行うなど、PDCAによる進捗管理を徹底するものとする。

（対象期間）

第10 強化作戦2020の対象期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

（以上）

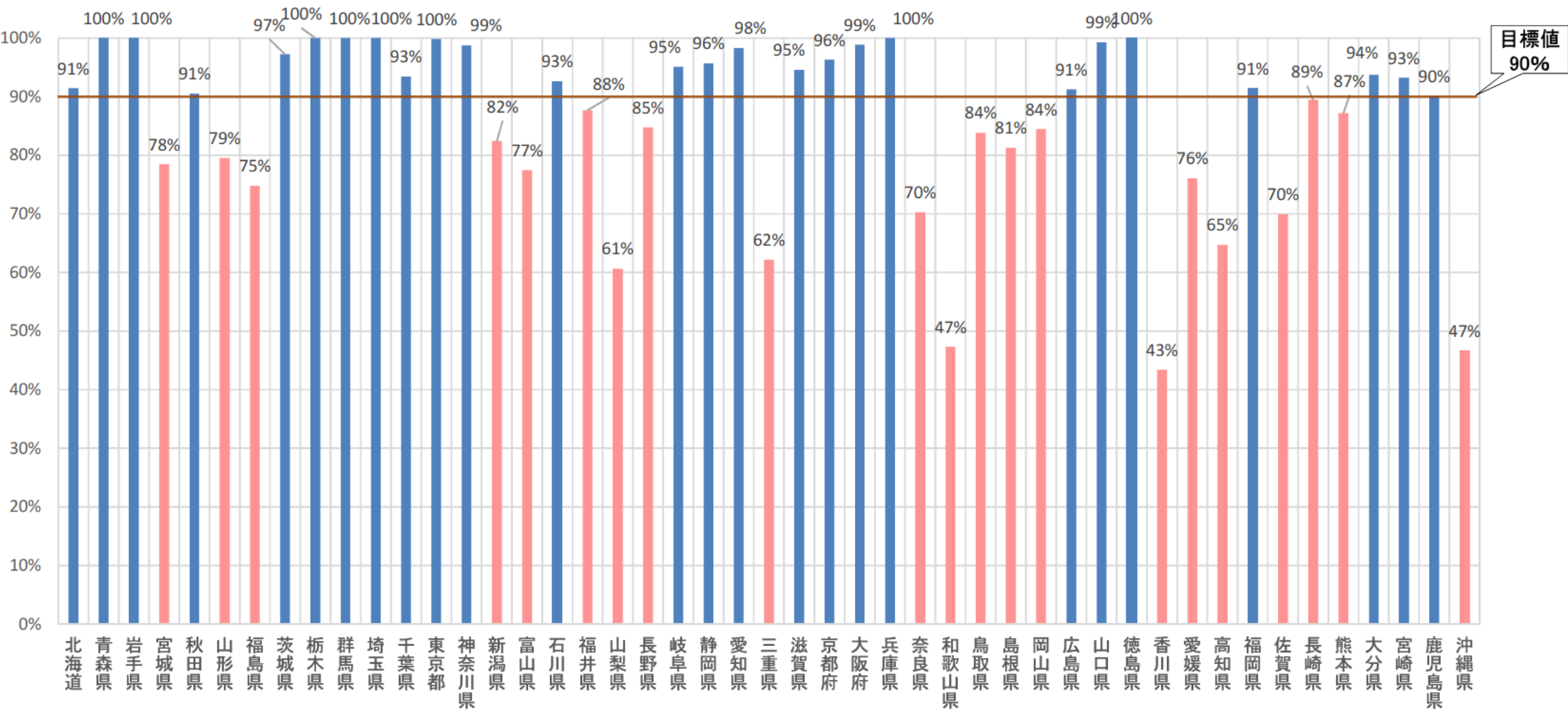
地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状 (令和元年度現況調査 H31.4.1時点)

本資料は、令和2年4月に消費者庁が策定した「地方消費者行政強化作戦2020」について、主な政策目標の現状を整理した参考資料である。なお、「地方消費者行政強化作戦2020」では、政策推進に当たって前提となる体制整備状況等を中心に目標を設定していることから、当該目標の達成に加えて、各地方公共団体において実効性のある取組が進められることが重要である。

<政策目標 1>消費生活相談体制の強化

【消費生活センターの設置促進】

1-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上



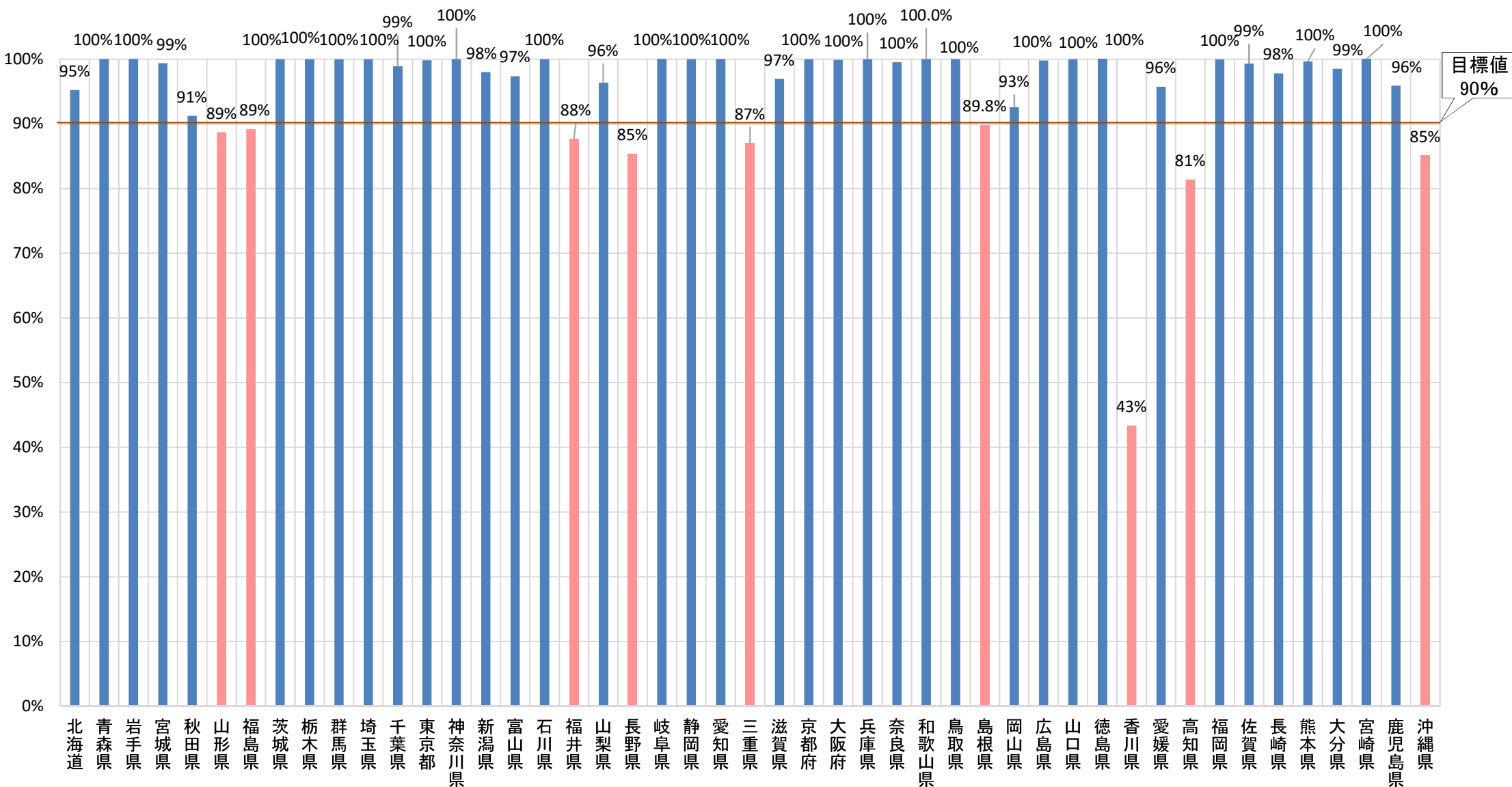
※赤色表示は未達都道府県

26/47都道府県で達成済み。

<政策目標 2>消費生活相談の質の向上

【消費生活相談員の配置・レベルアップの促進】

2-1 配置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上



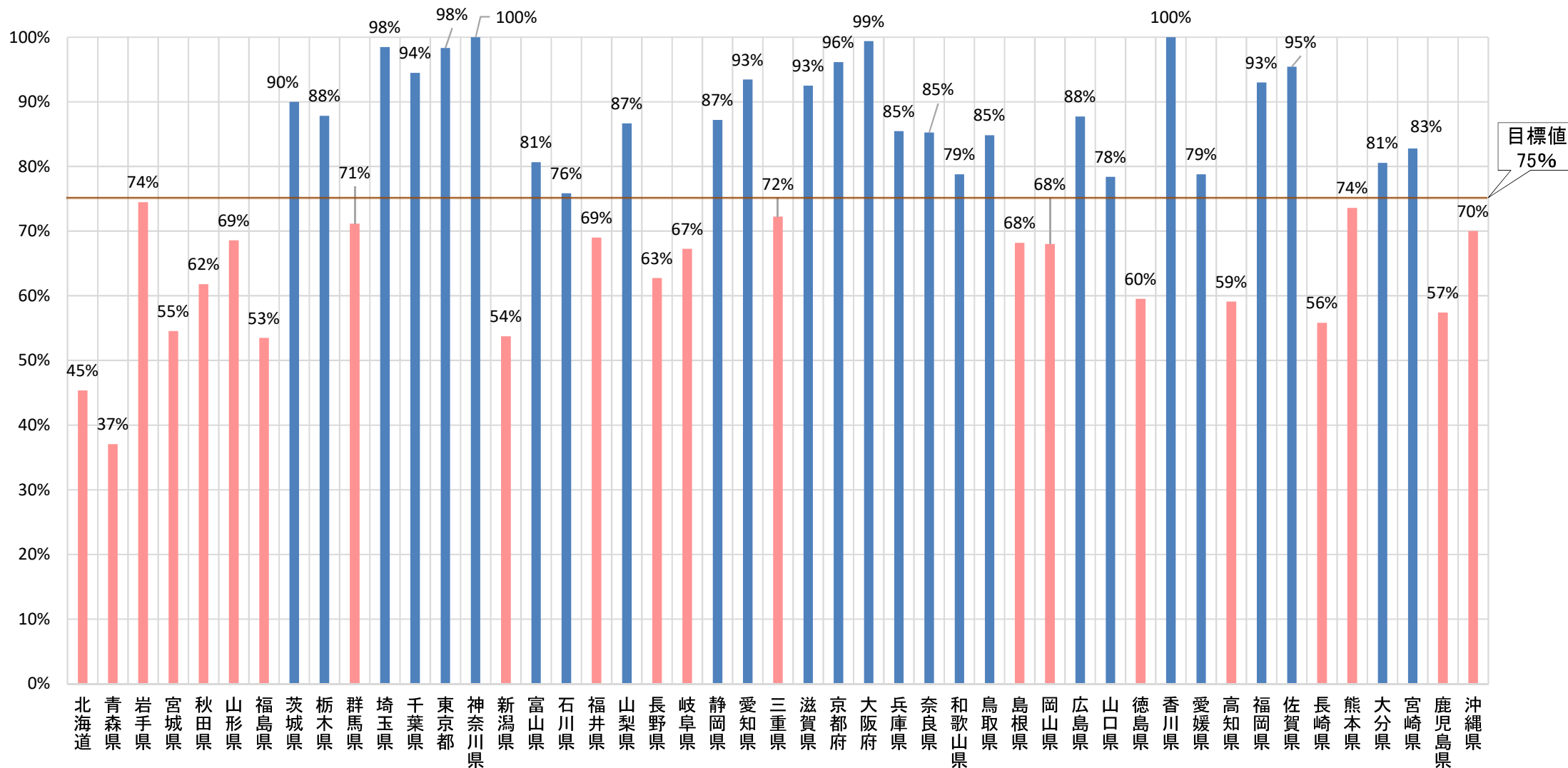
38/47都道府県で達成済み。

※赤色表示は未達都道府県

<政策目標 2>消費生活相談の質の向上

【消費生活相談員の配置・レベルアップの促進】

2-2 相談員資格保有率75%以上



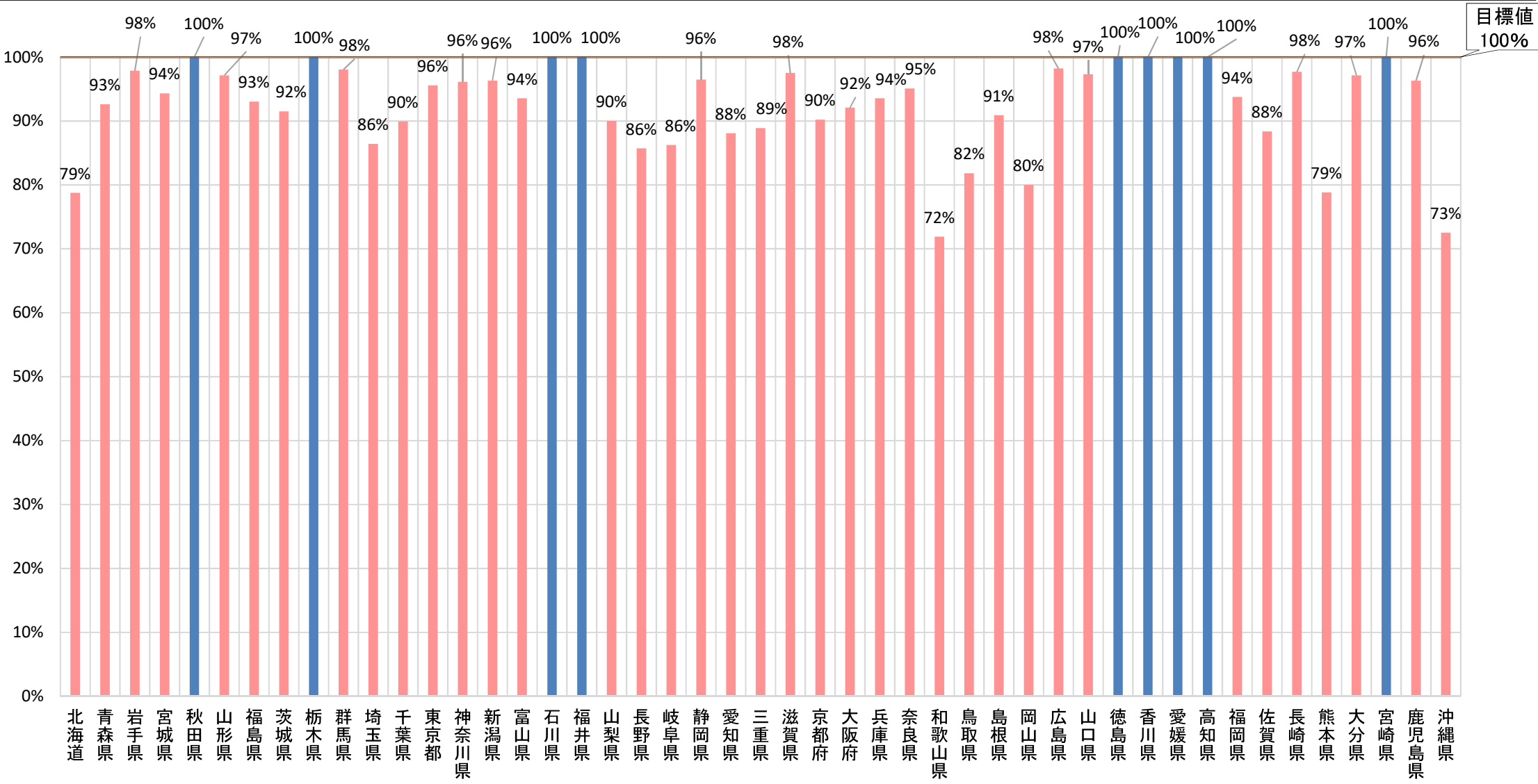
※赤色表示は未達都道府県

26/47都道府県で達成済み。

<政策目標 2>消費生活相談の質の向上

【消費生活相談員の配置・レベルアップの促進】

2-3 相談員の研修参加率100%(各年度)



※赤色表示は未達都道府県

9/47都道府県で達成済み。

<政策目標 2>消費生活相談の質の向上

【消費生活相談員の配置・レベルアップの促進】

2-4 指定消費生活相談員を配置(全都道府県)

指定消費生活相談員の配置(全都道府県) (人)

北海道	4	東京都	0	滋賀県	0	香川県	0
青森県	1	神奈川県	6	京都府	0	愛媛県	0
岩手県	0	新潟県	0	大阪府	0	高知県	0
宮城県	1	富山県	0	兵庫県	7	福岡県	0
秋田県	0	石川県	0	奈良県	0	佐賀県	1
山形県	2	福井県	0	和歌山県	0	長崎県	0
福島県	0	山梨県	0	鳥取県	0	熊本県	0
茨城県	0	長野県	0	島根県	0	大分県	0
栃木県	0	岐阜県	2	岡山県	0	宮崎県	0
群馬県	0	静岡県	0	広島県	0	鹿児島県	0
埼玉県	0	愛知県	15	山口県	0	沖縄県	0
千葉県	0	三重県	0	徳島県	0		

※赤色表示は未配置都道府県

9/47都道府県で達成済み。

<政策目標 3>消費者教育の推進等

【若年者の消費者教育の推進】

3-1 消費者教育教材「社会への扉」等を活用した全国での実践的な消費者教育の実施

消費者教育教材活用校／域内の高等学校等数	都道府県の数
100%	1
90%以上～100%未満	1
80%以上～90%未満	2
70%以上～80%未満	2
60%以上～70%未満	6
50%以上～60%未満	6
50%未満	28
合計（注）	46

（注）東京都について、2018 年度においては、消費者教育教材活用校の取りまとめを行っていないため、不明である。

1/47都道府県で達成済み。

（※）「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム（2018年2月20日付け若年者への消費者教育の推進に関する4省庁関係局長連絡会議決定）」に基づき、推進しているもの。なお、2018年度からの3年間を集中強化期間として取組を実施しており、2020年度が最終年度となる。

<政策目標3>消費者教育の推進等

【若年者の消費者教育の推進】

3-2 若年者の消費者ホットライン188の認知度 30%以上(全国)

3-3 若年者の消費生活センターの認知度 75%以上(全国)

若年者の消費者ホットライン188の認知度

【全員の方にお聞きします。】
問31 あなたは、この「消費者ホットライン」188（いやや！）を知っていましたか。
（ア）～（ウ）のそれぞれについて、当てはまるものを1つずつお選びください。
（イ）番号（「188」）

	総数	知っていた	知らなかった	無回答
【総数】	6053	9.2	89.2	1.6
F 2〔年齢（10歳刻み）〕				
15～19歳	290	9.3	90.0	0.7
20～29歳	456	3.3	96.3	0.4
30～39歳	742	5.0	93.8	1.2
40～49歳	1074	6.1	92.8	1.1
50～59歳	978	8.1	90.7	1.2
60～69歳	1208	11.7	86.1	2.2
70～79歳	983	14.4	82.8	2.7
80歳以上	322	15.2	82.3	2.5
65歳以上（計）	1959	14.5	83.2	2.3
70歳以上（計）	1305	14.6	82.7	2.7

消費者意識基本調査 平成30年度実施(平成30年11月調査)

15～19歳の「消費者ホットライン188」の認知度は、9.3%

若年者の消費生活センターの認知度

【全員の方にお聞きします。】
問10 あなたは「消費生活センター」を知っていますか。また、知っている場合、その程度としてどれが最も当てはまりますか。当てはまるものを1つお選びください。

	総数	知らない	名前は知っている	名前や業務の内容を知っている	居住地の所在や連絡先を知っている	無回答	知っている（計）
【総数】	6528	21.6	49.2	22.3	5.5	1.4	77.0
F 2〔年齢（10歳刻み）〕							
15～19歳	334	48.5	36.2	13.5	1.5	0.3	51.2
20～29歳	611	33.7	46.3	17.5	1.8	0.7	65.6
30～39歳	960	22.7	52.2	22.1	2.6	0.4	76.9
40～49歳	1129	17.0	51.6	24.8	5.6	1.0	82.0
50～59歳	962	14.4	50.6	26.0	7.2	1.8	83.8
60～69歳	1385	17.1	48.4	25.8	6.9	1.9	81.0
70～79歳	887	19.3	51.3	19.4	7.8	2.3	78.5
80歳以上	260	33.8	41.9	11.9	9.2	3.1	63.1

消費者意識基本調査 平成25年度実施(平成26年1月調査)

15～19歳の「消費生活センター」の認知度は、51.2%

<政策目標 3>消費者教育の推進等

【地域における消費者教育推進体制の確保】

3-4 消費者教育コーディネーターの配置の推進(全都道府県、政令市)

消費者教育コーディネーターの配置(全都道府県)

北海道		東京都		滋賀県		香川県	
青森県	○	神奈川県	○	京都府	○	愛媛県	○
岩手県	○	新潟県	○	大阪府	○	高知県	
宮城県		富山県		兵庫県	○	福岡県	
秋田県		石川県		奈良県	○	佐賀県	○
山形県	○	福井県	○	和歌山県	○	長崎県	○
福島県		山梨県	○	鳥取県	○	熊本県	○
茨城県	○	長野県		島根県	○	大分県	
栃木県		岐阜県		岡山県	○	宮崎県	
群馬県	○	静岡県		広島県		鹿児島県	
埼玉県		愛知県	○	山口県	○	沖縄県	○
千葉県	○	三重県	○	徳島県	○		

27/47都道府県で達成済み。

※赤色表示は未配置都道府県

消費者教育コーディネーターの配置(政令市)

札幌市	○	横浜市	○	名古屋市	○	岡山市	○
仙台市	○	相模原市	○	京都市		広島市	○
さいたま市	○	新潟市		大阪市		北九州市	
千葉市	○	静岡市	○	堺市		福岡市	○
川崎市		浜松市	○	神戸市	○	熊本市	

13/20政令市で達成済み。

※赤色表示は未配置政令市

※配置の状況は、地方公共団体ごとの取組の状況を把握するための一つの目安であり、配置の有無のみで消費者教育の推進状況等を評価するものではない。

<政策目標3>消費者教育の推進等

【地域における消費者教育推進体制の確保】

3-5 消費者教育推進地域協議会の設置、消費者教育推進計画の策定（都道府県内の政令市及び中核市の対応済みの割合50%以上）

都道府県	都市名	都市区分	協議会の設置		推進計画の策定	
			対応済	対応済割合	対応済	対応済割合
北海道	札幌市	政令市	○		○	
	旭川市	中核市		33%		33%
	函館市	中核市				
青森県	青森市	中核市		0%		0%
	八戸市	中核市				
岩手県	盛岡市	中核市		0%		0%
宮城県	仙台市	政令市	○	100%	○	100%
秋田県	秋田市	中核市		0%		0%
山形県	山形市	中核市	○	100%		0%
福島県	郡山市	中核市				
	いわき市	中核市	○	33%	○	67%
	福島市	中核市			○	
栃木県	宇都宮市	中核市		0%		0%
群馬県	前橋市	中核市		0%		0%
	高崎市	中核市				
埼玉県	さいたま市	政令市	○		○	
	川越市	中核市		25%		25%
	越谷市	中核市				
	川口市	中核市				
千葉県	千葉市	政令市	○		○	
	船橋市	中核市		67%		67%
	柏市	中核市	○		○	
東京都	八王子市	中核市	○	100%	○	100%
神奈川県	川崎市	政令市	○		○	
	横浜市	政令市	○	75%	○	75%
	相模原市	政令市	○		○	
	横須賀市	中核市				
新潟県	新潟市	政令市	○	100%	○	100%
富山県	富山市	中核市		0%		0%
石川県	金沢市	中核市		0%		0%
福井県	福井市	中核市		0%		0%
山梨県	甲府市	中核市		0%		0%
長野県	長野市	中核市		0%		0%
岐阜県	岐阜市	中核市	○	100%	○	0%
静岡県	静岡市	政令市	○	100%	○	100%
	浜松市	政令市	○		○	
愛知県	名古屋市	政令市	○		○	
	豊田市	中核市		25%		25%
	豊橋市	中核市				
	岡崎市	中核市				

都道府県	都市名	都市区分	協議会の設置		推進計画の策定	
			対応済	対応済割合	対応済	対応済割合
滋賀県	大津市	中核市		0%		0%
京都府	京都市	政令市	○	100%	○	100%
大阪府	大阪市	政令市	○			
	堺市	政令市	○		○	
	高槻市	中核市				
	東大阪市	中核市		38%		25%
	豊中市	中核市			○	
	枚方市	中核市	○			
	八尾市	中核市				
兵庫県	寝屋川市	中核市				
	神戸市	政令市	○		○	
	姫路市	中核市	○		○	
	西宮市	中核市	○	60%	○	60%
	尼崎市	中核市				
奈良県	明石市	中核市				
	奈良市	中核市		0%		0%
和歌山県	和歌山市	中核市		0%		0%
鳥取県	鳥取市	中核市	○	100%	○	100%
島根県	松江市	中核市	○	100%	○	100%
岡山県	岡山市	政令市	○		○	
	倉敷市	中核市		50%		50%
広島県	広島市	政令市	○		○	
	福山市	中核市		33%		33%
	呉市	中核市				
山口県	下関市	中核市		0%		0%
香川県	高松市	中核市		0%		0%
愛媛県	松山市	中核市		0%		0%
高知県	高知市	中核市		0%		0%
福岡県	北九州市	政令市				
	福岡市	政令市	○	33%	○	33%
	久留米市	中核市				
長崎県	長崎市	中核市		0%		0%
	佐世保市	中核市				
熊本県	熊本市	政令市	○	100%	○	100%
大分県	大分市	中核市		0%		0%
宮崎県	宮崎市	中核市		0%		0%
鹿児島県	鹿児島市	中核市		0%		0%
沖縄県	那覇市	中核市		0%		0%

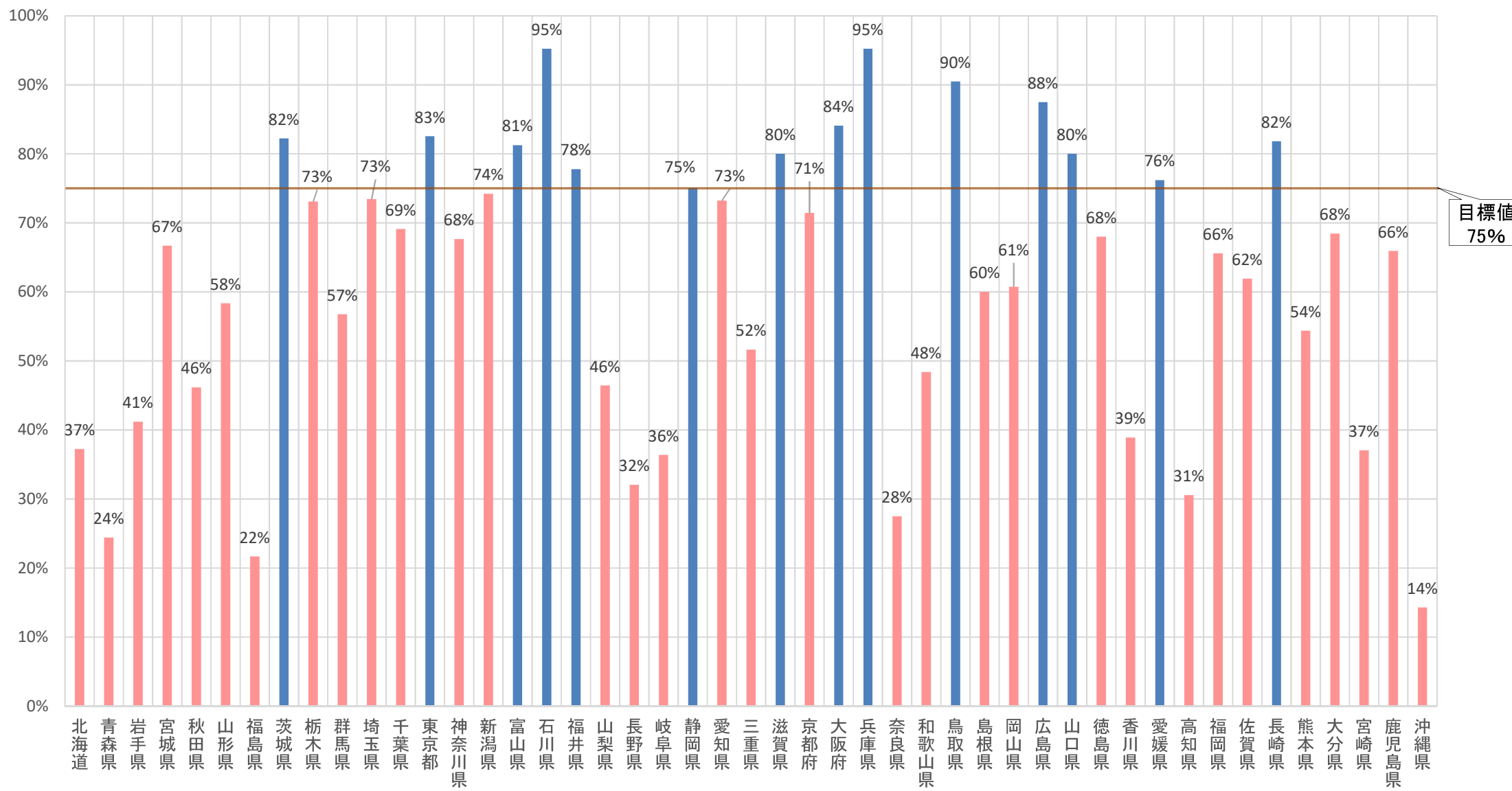
※赤色表示は未達都道府県

協議会の設置は14/43都道府県、推進計画の策定は13/43都道府県で達成済み。

<政策目標3>消費者教育の推進等

【地域における消費者教育推進体制の確保】

3-6 講習等(出前講座を含む)の実施市区町村割合75%以上

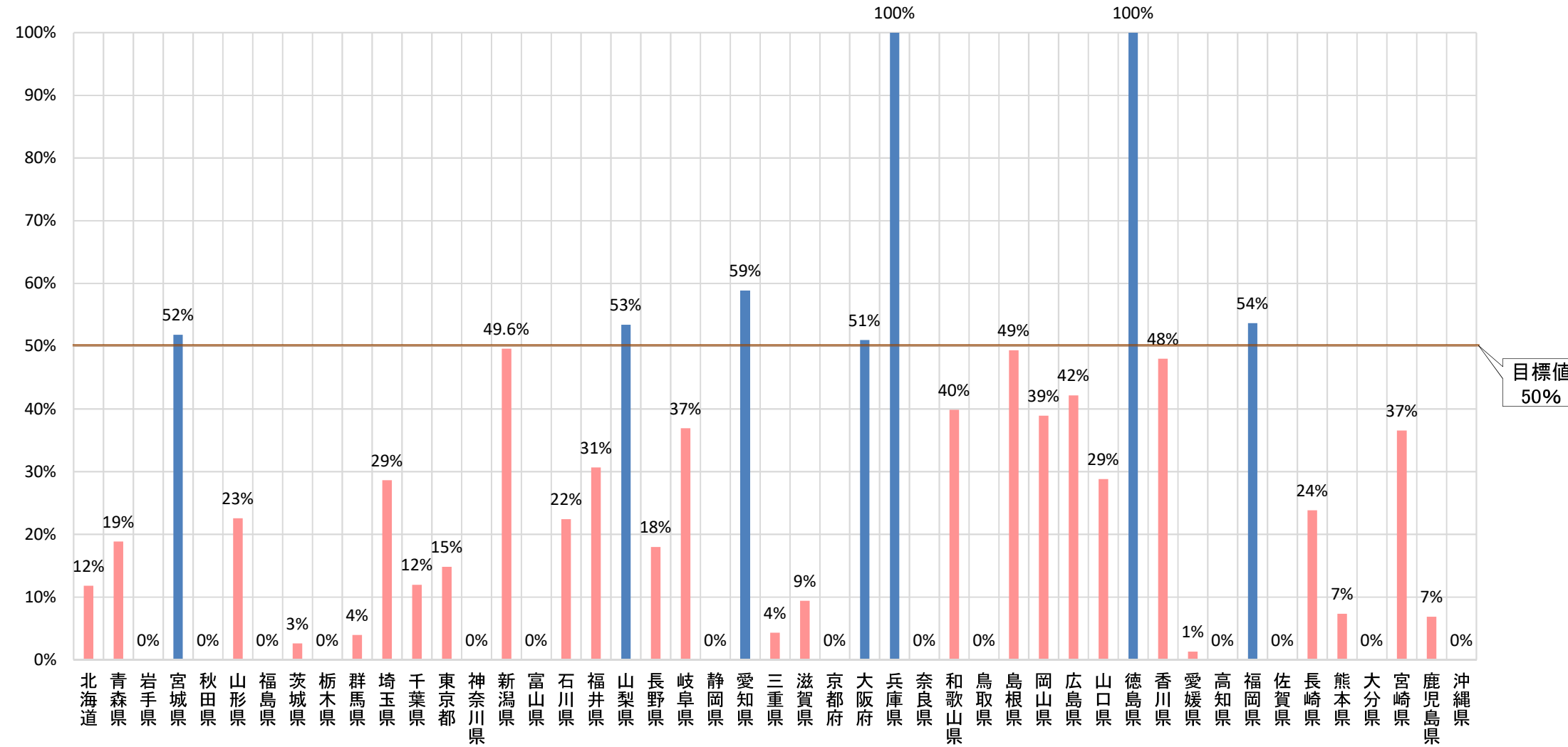


14/47都道府県で達成済み。

※赤色表示は未達都道府県

<政策目標 4> 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実

【消費者安全確保地域協議会の設置】 4-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上



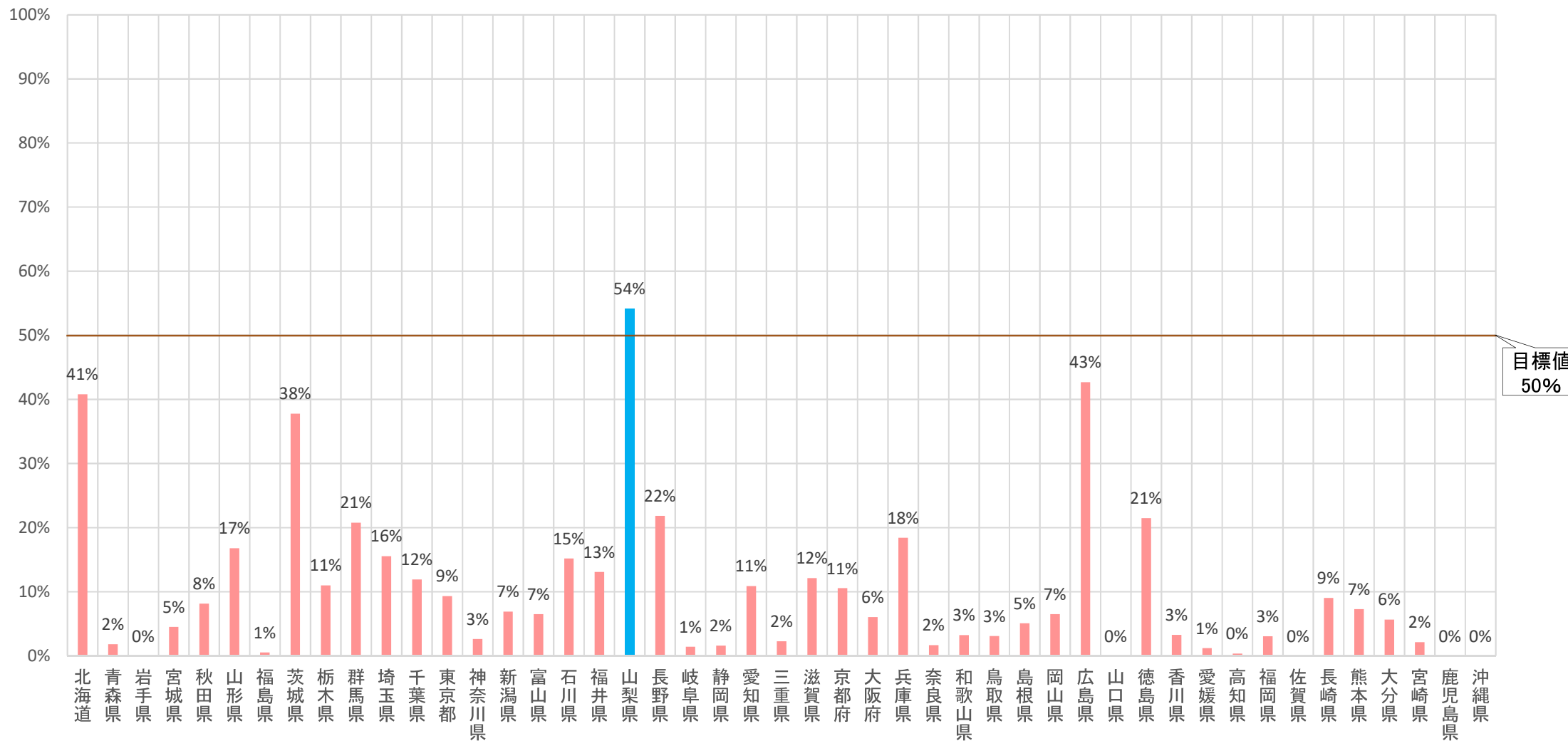
※赤色表示は未達都道府県

7/47都道府県で達成済み。（令和2年2月末現在）

<政策目標 4> 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実

【地域の見守り活動の充実】

4-2 地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上



1/47都道府県で達成済み。

※赤色表示は未達都道府県

<政策目標 7> 地方における消費者政策推進のための体制強化

【地方版消費者基本計画】

7-1 地方版消費者基本計画の策定(全都道府県、政令市)

地方版消費者基本計画の策定(全都道府県)

北海道	○	東京都	○	滋賀県	○	香川県	
青森県	○	神奈川県	○	京都府	○	愛媛県	
岩手県	○	新潟県	○	大阪府	○	高知県	
宮城県	○	富山県		兵庫県		福岡県	
秋田県		石川県		奈良県	○	佐賀県	
山形県	○	福井県		和歌山県		長崎県	○
福島県	○	山梨県	○	鳥取県		熊本県	
茨城県	○	長野県	○	島根県	○	大分県	○
栃木県	○	岐阜県	○	岡山県	○	宮崎県	
群馬県	○	静岡県	○	広島県	○	鹿児島県	○
埼玉県	○	愛知県	○	山口県	○	沖縄県	○
千葉県	○	三重県	○	徳島県	○		

33/47都道府県で達成済み。

※赤色表示は未策定都道府県

地方版消費者基本計画の策定(政令市)

札幌市	○	横浜市		名古屋市	○	岡山市	
仙台市	○	相模原市	○	京都市	○	広島市	○
さいたま市	○	新潟市	○	大阪市		北九州市	
千葉市	○	静岡市	○	堺市	○	福岡市	○
川崎市	○	浜松市		神戸市	○	熊本市	○

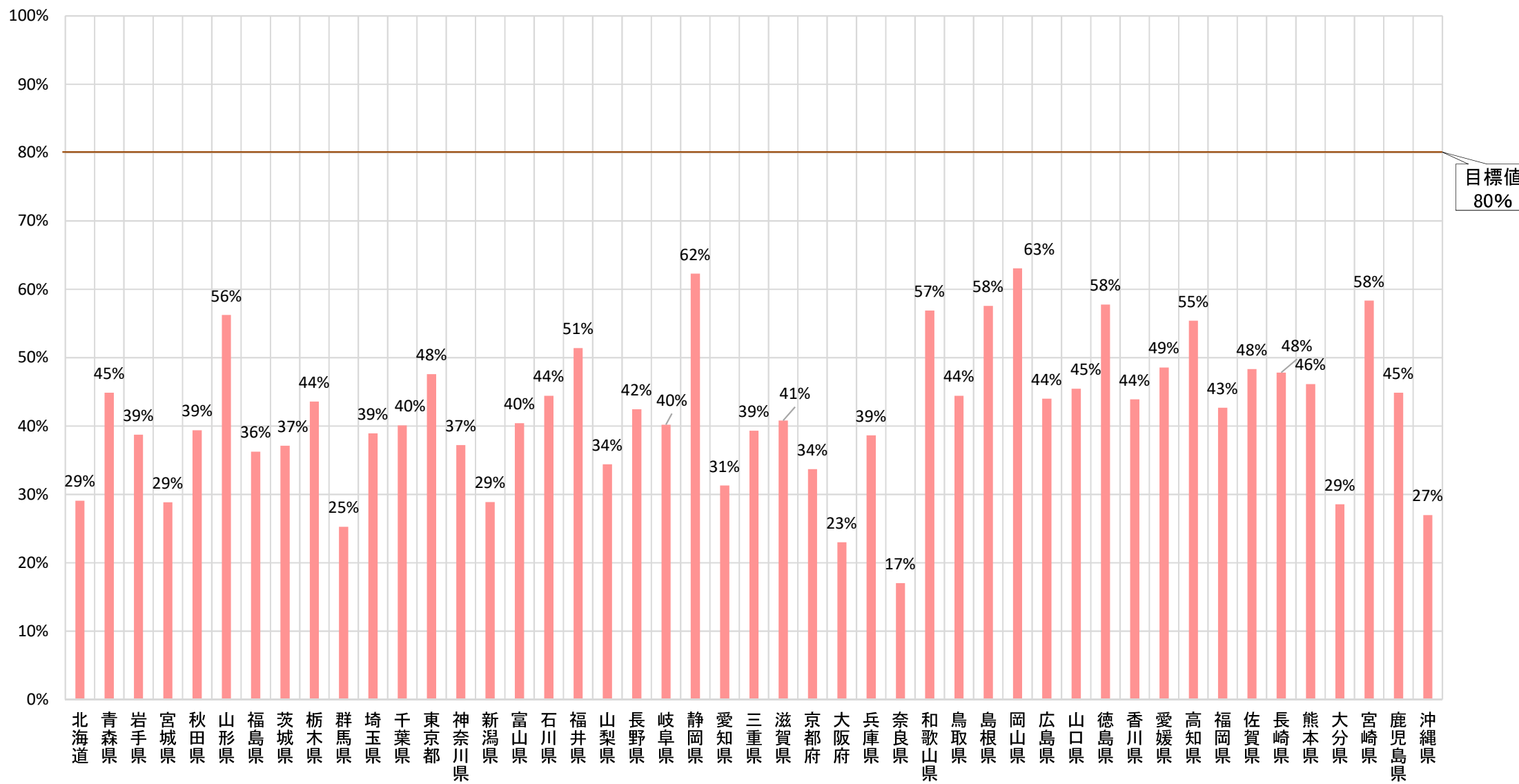
15/20政令市で達成済み。

※赤色表示は未策定政令市

<政策目標 7> 地方における消費者政策推進のための体制強化

【消費者行政職員】

7-2 消費者行政職員の研修参加率80%以上



全ての都道府県で未達成。

※赤色表示は未達都道府県

地方消費者行政強化作戦(平成27年3月)の進捗状況まとめ (令和元年度現況調査 H31.4.1時点)

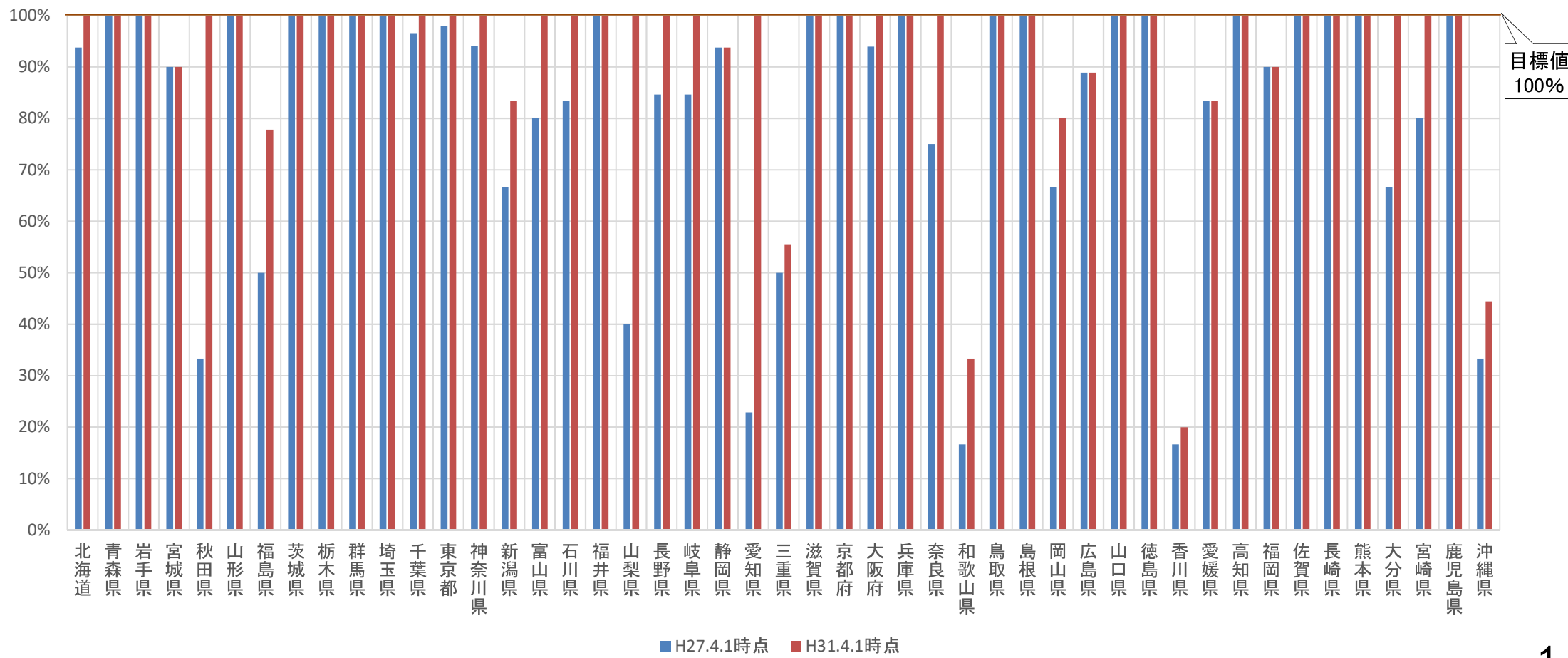
<政策目標 1> 相談体制の空白地域解消

1-1 相談窓口未設置の自治体(市町村)を解消⇒H27. 4. 1時点で達成済み

<政策目標 2> 相談体制の質の向上

2-1 消費生活センター設立促進

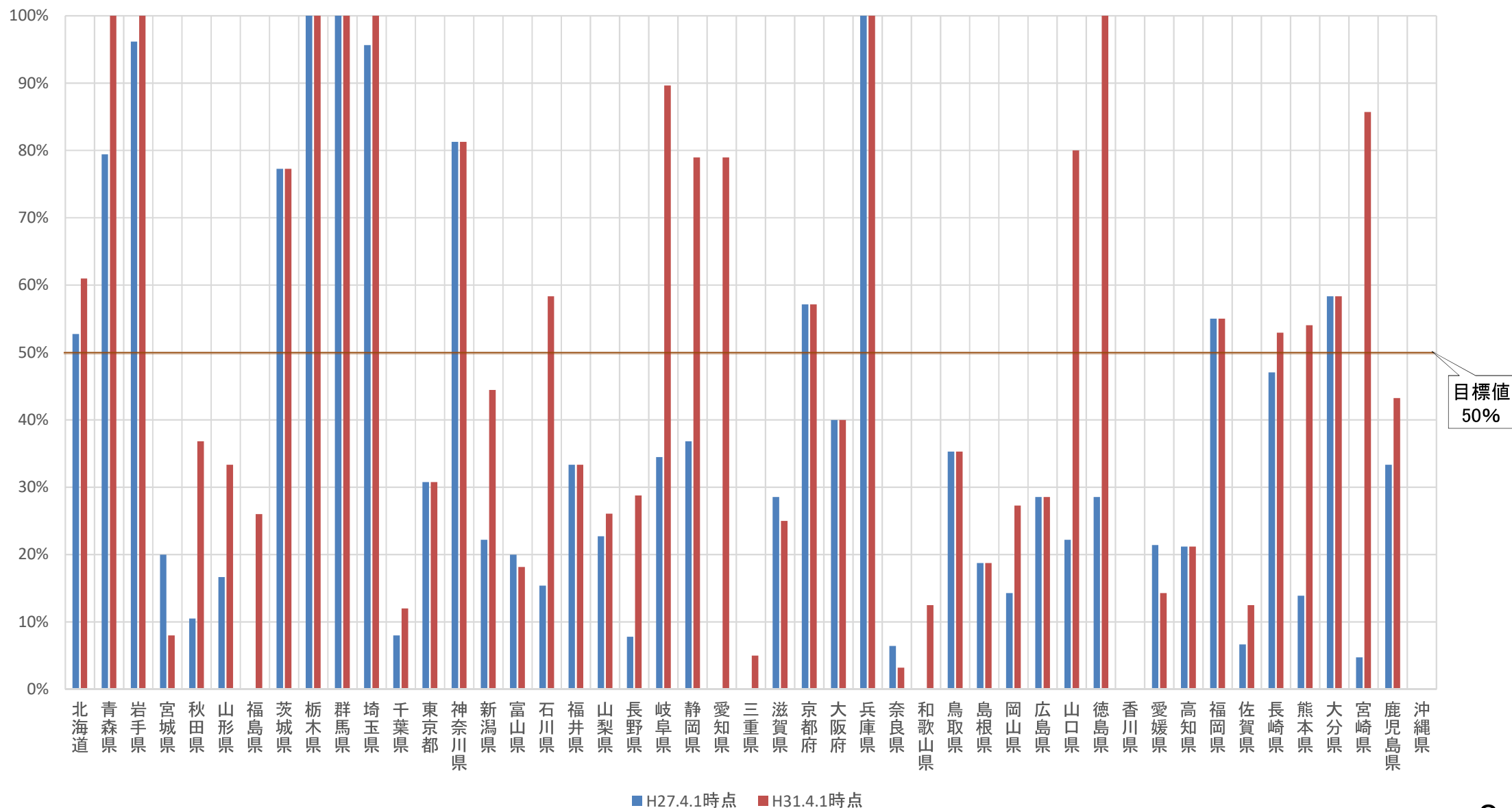
①人口5万人以上の全市町⇒35都道府県で達成済み(20→35)



<政策目標 2> 相談体制の質の向上

2-1 消費生活センター設立促進

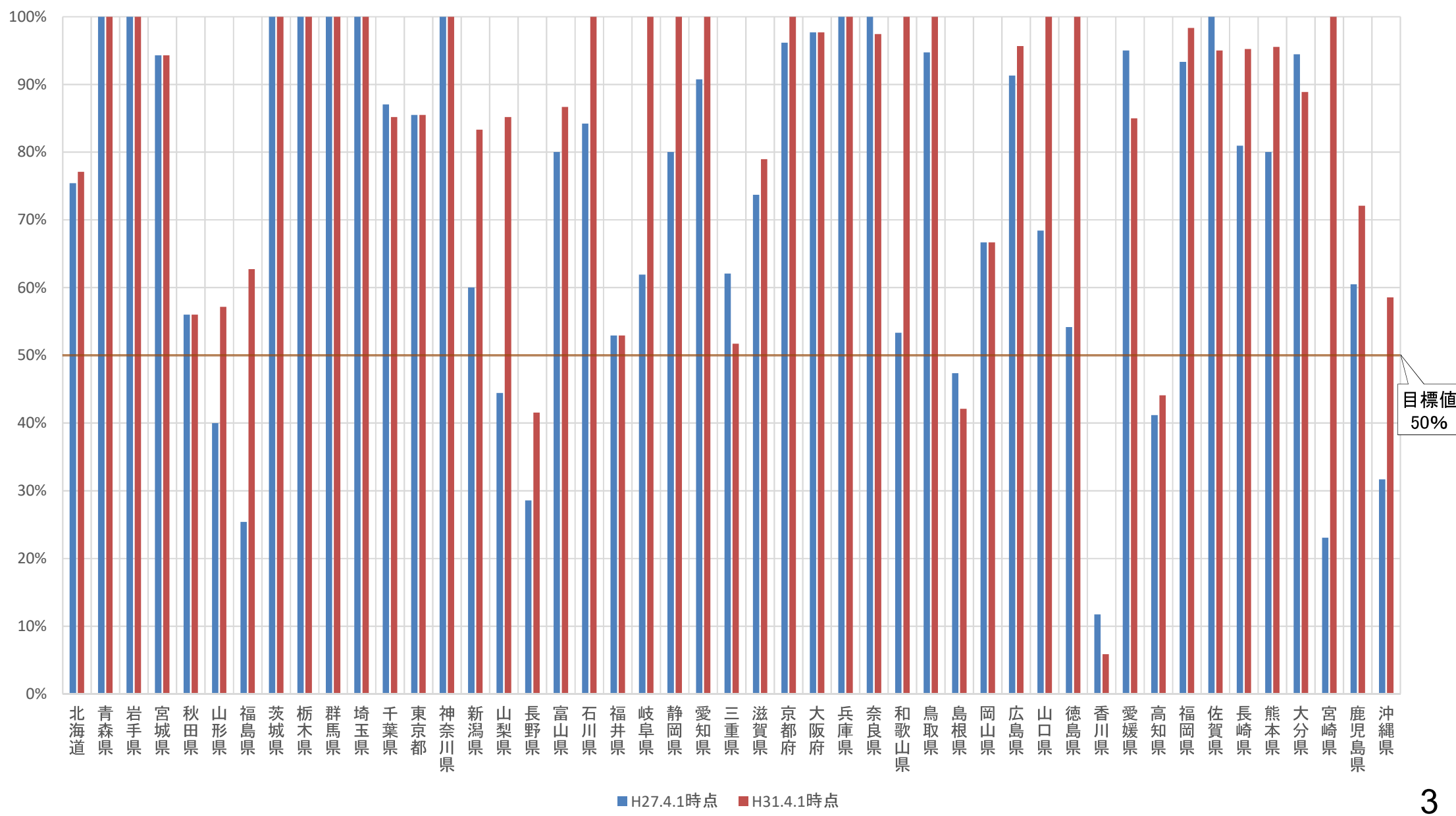
②人口5万人未満の市町村50%以上⇒21都道府県で達成済み(12→21)



<政策目標 2> 相談体制の質の向上

【消費生活相談員】

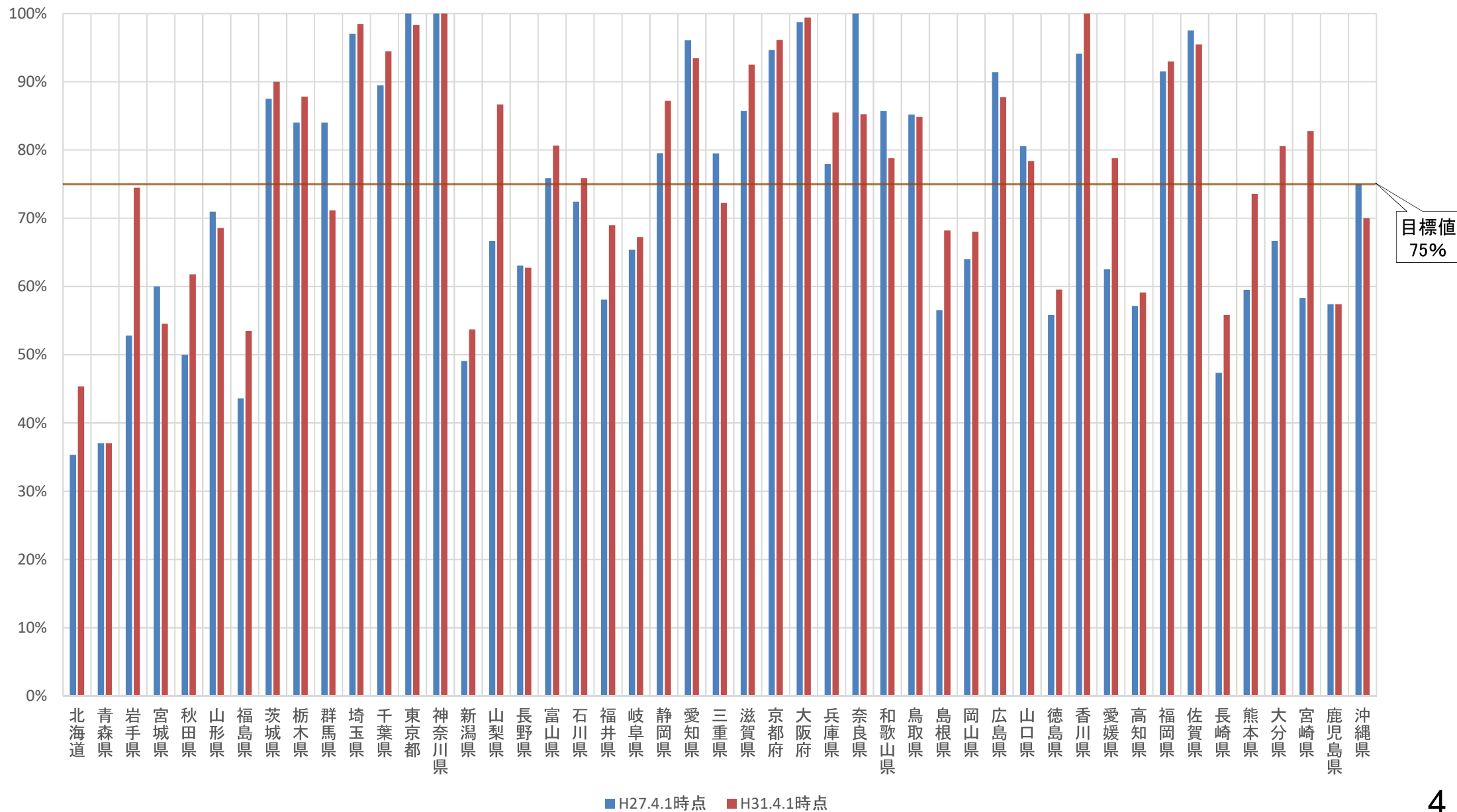
2-2 管内自治体(市区町村)の50%以上に配置⇒43都道府県で達成済み(38→43)



<政策目標 2> 相談体制の質の向上

【消費生活相談員】

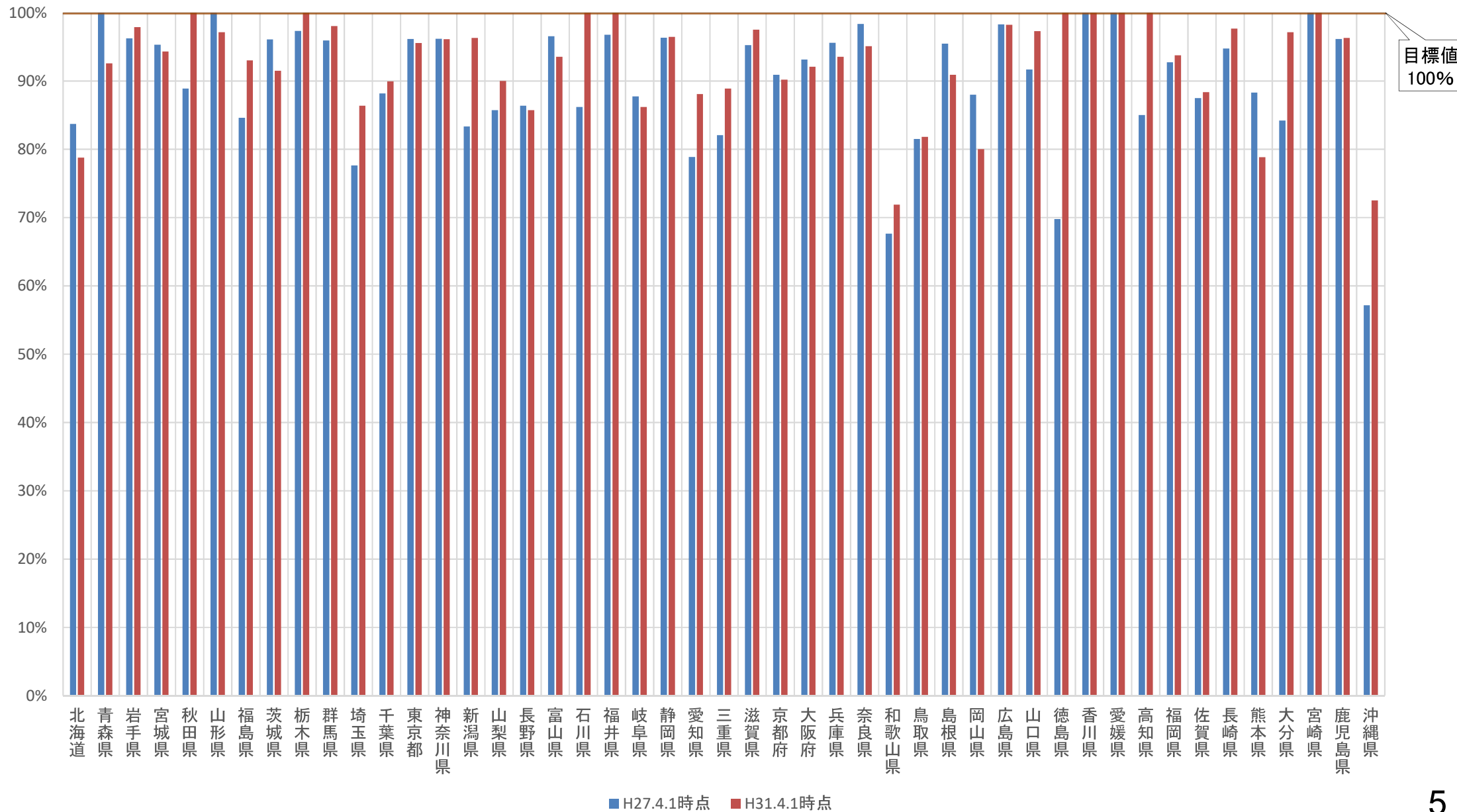
2-3 資格保有率を75%以上に引上げ⇒26都道府県で達成済み(24→26)



<政策目標 2> 相談体制の質の向上

【消費生活相談員】

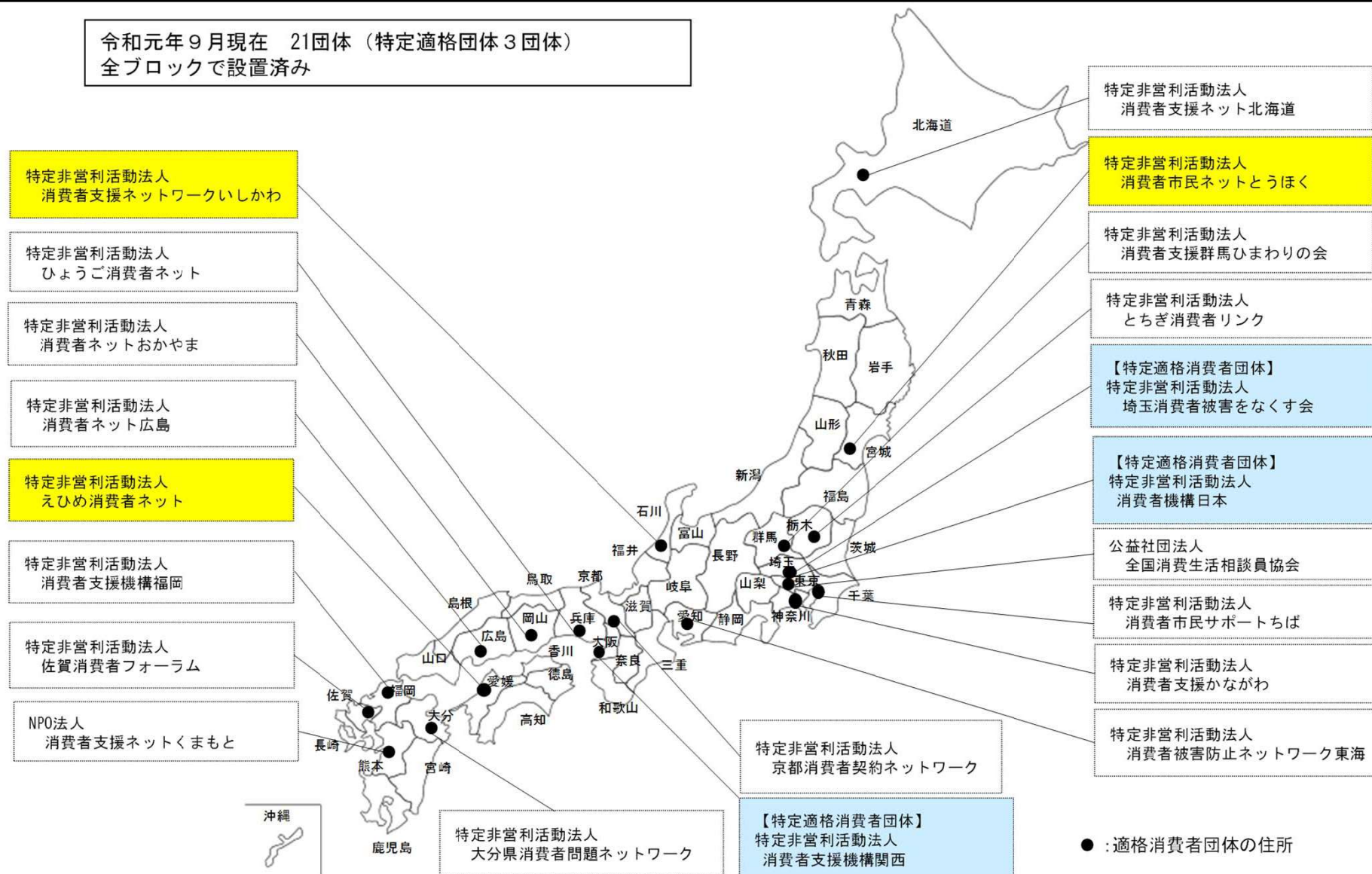
2-4 研修参加率を100%に引上げ(各年度)⇒9都道府県で達成済み(4→9)



<政策目標 3> 適格消費者団体の空白地域の解消

3-1 適格消費者団体が存在しない3ブロック(東北、北陸、四国)に適格消費者団体の 設立支援⇒H30. 6. 19時点で達成済み

令和元年9月現在 21団体 (特定適格団体 3 団体)
全ブロックで設置済み

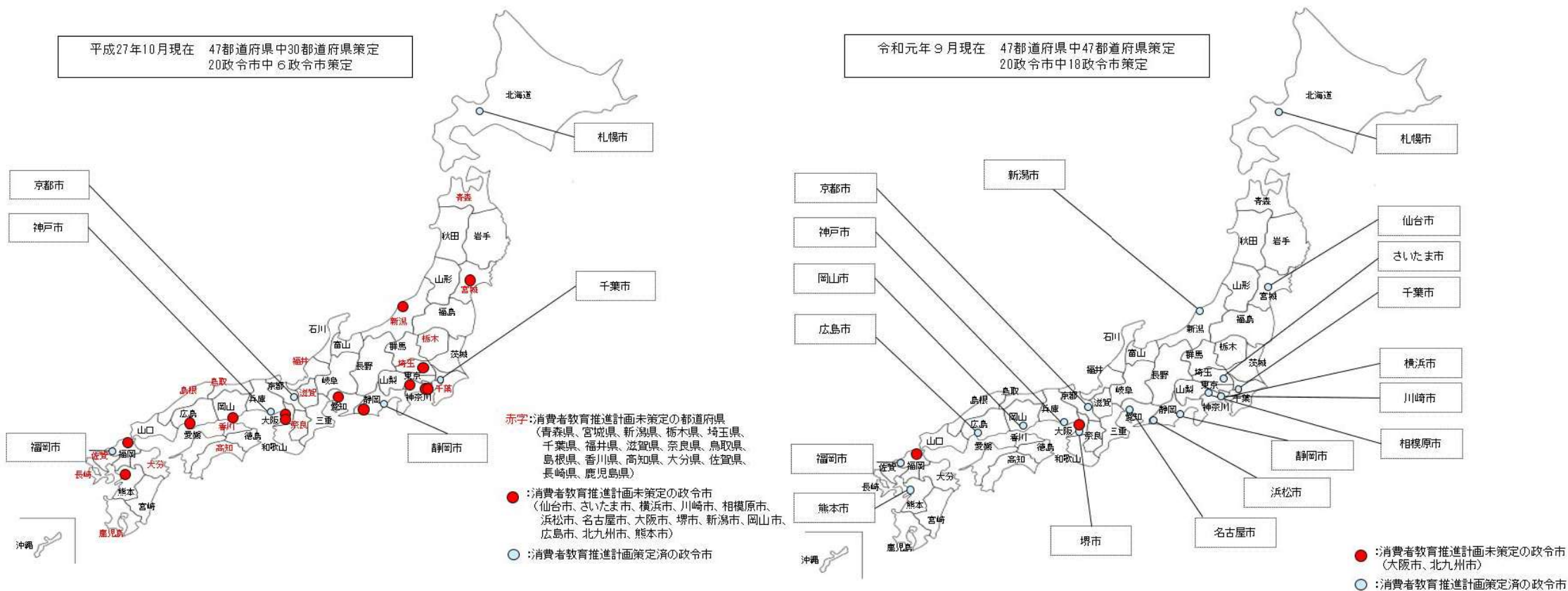


(注) 適格消費者団体とは、消費者全体の利益擁護のために差止請求権を適切に行使することができる適格性を備えた消費者団体として、
内閣総理大臣の認定を受けた団体。(消費者契約法第2条第4項)

(注) 青色は特定適格消費者団体

<政策目標 4> 消費者教育の推進

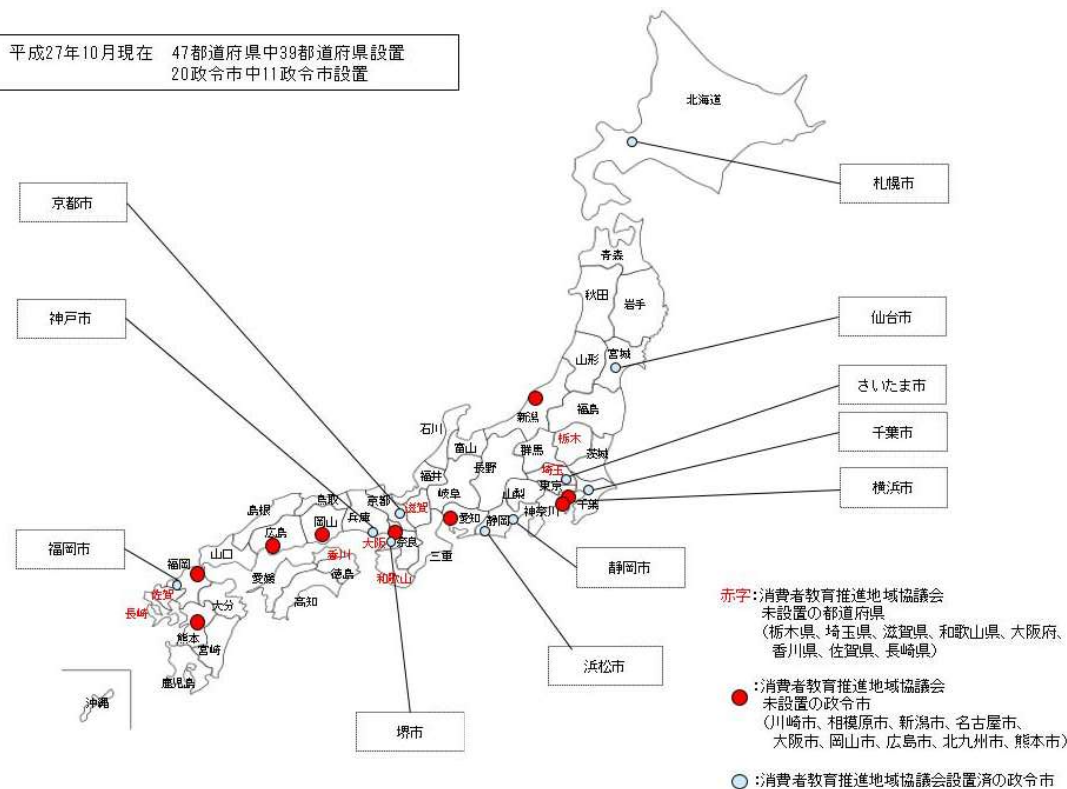
4-1 消費者教育推進計画の策定⇒47都道府県、18政令市で策定



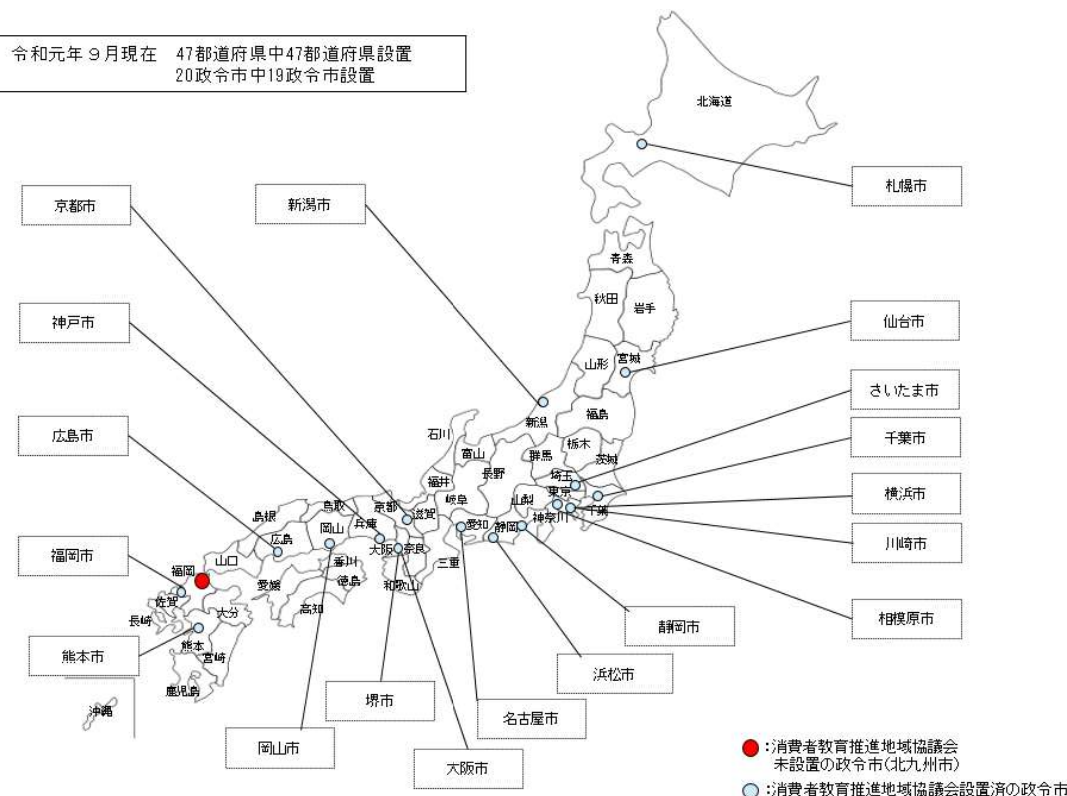
<政策目標 4> 消費者教育の推進

4-1 消費者教育推進地域協議会の設置⇒47都道府県、19政令市で設置

平成27年10月現在 47都道府県中39都道府県設置
20政令市中11政令市設置



令和元年9月現在 47都道府県中47都道府県設置
20政令市中19政令市設置

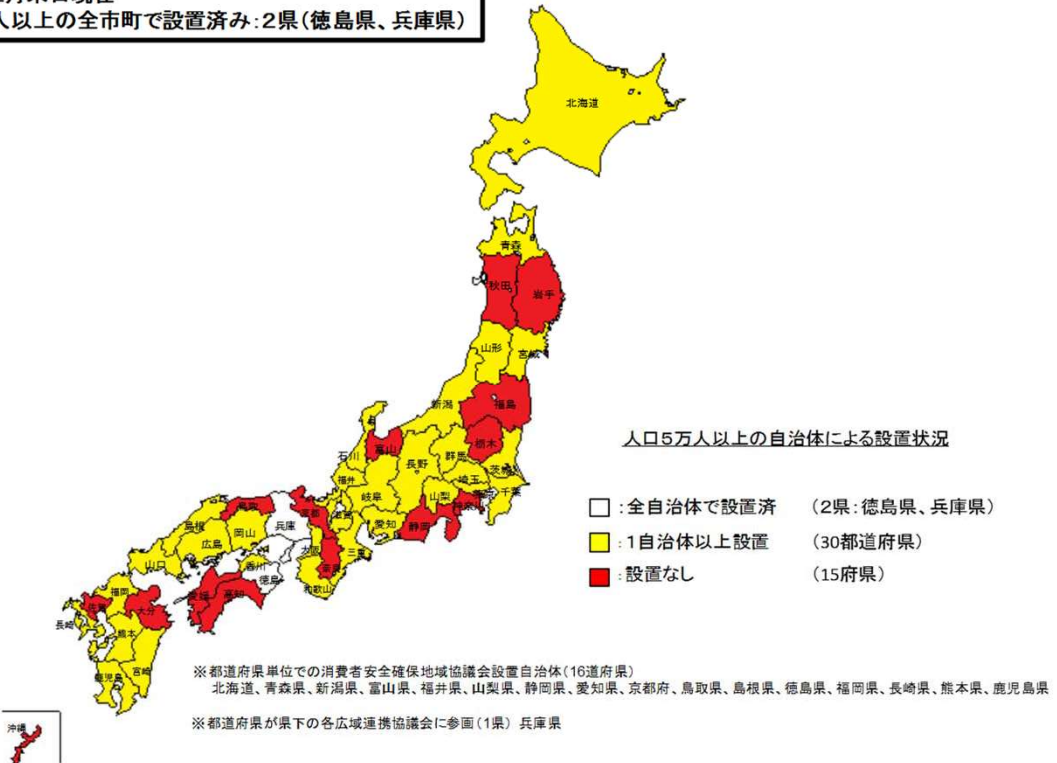


<政策目標5>「見守りネットワーク」の構築

5-1 消費者安全確保地域協議会の設置(人口5万人以上の全市町)⇒消費者安全法の改正(平成28年4月1日施行)により設置が可能となってから、120市町で設置済み(令和2年2月末日現在)

(人口5万人以上の全市町で設置済み:2県(徳島県、兵庫県))

令和2年2月末日現在
人口5万人以上の全市町で設置済み:2県(徳島県、兵庫県)



消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)設置自治体一覧

都道府県名	設置自治体名	都道府県名	設置自治体名
北海道	北海道、豊浦町、江別市、釧路市、登別市、北見市、石狩市、湧別町、洞爺湖町、乙部町、恵庭市、中札内村、浦河町	兵庫県	兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、播磨川町、姫路市、福崎町、神河町、市川町、相生市、たつの市、赤穂市、犬養市、太子町、上郡町、佐用町、篠山市、丹波市、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
青森県	青森県、八戸市、板柳町	和歌山県	上富田町、和歌山市
宮城県	仙台市、大崎市	鳥取県	鳥取市
山形県	山形市	島根県	島根県、松江市、飯南町、浜田市、大田市、西ノ島町、雲南市
茨城県	笠間市	岡山県	岡山市、浅口市
群馬県	渋川市	広島県	広島市
埼玉県	行田市、日高市、吉川市、小栗野町、志木市、上尾市、白岡市、加須市、桶川市、鴻巣市、ふじみ野市、小川町、東松山市、北本市、宮代町、坂戸市、鶴ヶ島市、戸田市、春日部市、所沢市	山口県	下松市、周南市、柳井市、宇部市
千葉県	船橋市、富里市、白井市	徳島県	徳島県、板野町、上板町、徳島市、北島町、松茂町、吉野川市、阿南市、鳴門市、阿波市、勝浦町、神山町、石井町、小松島市、佐那河内村、上勝町、三好市、東みよし町、美馬市、美波町、藍住町、牟岐町、那賀町、つるぎ町、海陽町
東京都	千代田区、多摩市、板橋区、新宿区、世田谷区	香川県	高松市、小豆島町、東かがわ市
新潟県	新潟県、佐渡市、魚沼市、弥彦村、村上市、柏崎市、新潟市、五泉市、妙高市	愛媛県	久万高原町、伊方町
富山県	富山県	福岡県	福岡県、苅田町、筑前町、川崎町、大任町、粕屋町、大牟田市、春日市、中間市、岡垣町、篠栗町、大川町、香春町、久留米市、飯塚市、豊前市、宗像市、太宰府市、嘉麻市、志免町、須恵町、新宮町、添田町、糸島市、水巻町、北九州市、久山町、芦屋町、吉富町、うきは市、直方市、鞍手町、福津市、小竹町、築上町、行橋市、筑後市、みやこ町、速賀町
石川県	能美市、加賀市、宝達志水町、能登町、小松市	長崎県	長崎県、東彼杵町、松浦市、雲仙市、南島原市、大村市、島原市、対馬市、平戸市
福井県	福井県、坂井市、越前市、敦賀市	熊本県	熊本県、菊池市、天草市
山梨県	山梨県、甲府市、笛吹市、富士吉田市、富士河口湖町、山中湖村、鳴沢村、西桂町、忍野村、南アルプス市、市川三郷町	宮崎県	宮崎市
長野県	長野市	鹿児島県	鹿児島県、鹿屋市、瀬戸内町
岐阜県	岐阜市、大垣市、本巣市、各務原市		
静岡県	静岡県		
愛知県	愛知県、豊橋市、田原市、江南市、豊川市、西尾市、一宮市、蒲郡市、瀬戸市、安城市、名古屋市中区、豊田市、高浜市		
三重県	名張市		
滋賀県	野洲市、近江八幡市		
京都府	京都府		
大阪府	八尾市、和泉市、交野市、岸和田市、豊中市、門真市、箕面市、大阪市、枚方市		

	設置自治体数	総自治体数
合計	255	1788
うち都道府県	17	47
うち5万人以上	120	543
うち5万人未満	118	1198

(※) 地方公共団体から2020年2月末日までに消費者庁に対して設置報告のあった協議会(広域連携による設置を含む)。